

資料6

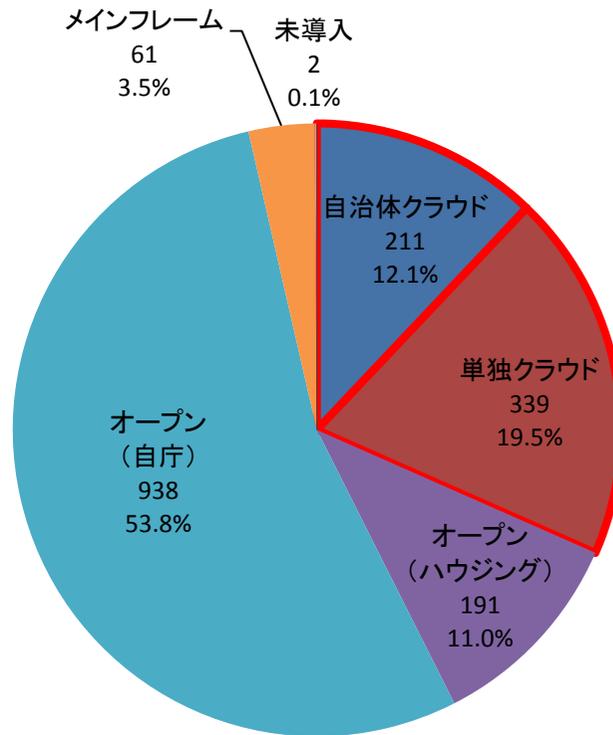
精査中

電子自治体の現状(情報化推進状況調査)について

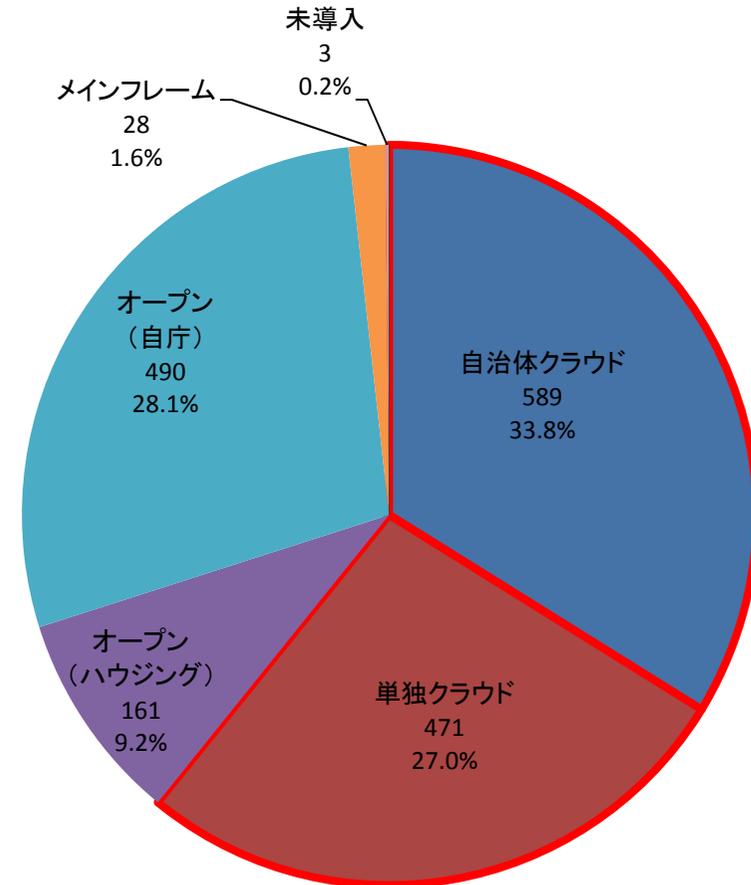
市区町村における次期更新時のシステム形態見込み

平成26年4月現在

現状(平成26年4月1日現在)(1,742団体中)



次期更新時のシステム形態(予定)



※基幹系システム(住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉関連システム)のいずれかにおけるクラウド化の状況を調査したもの。

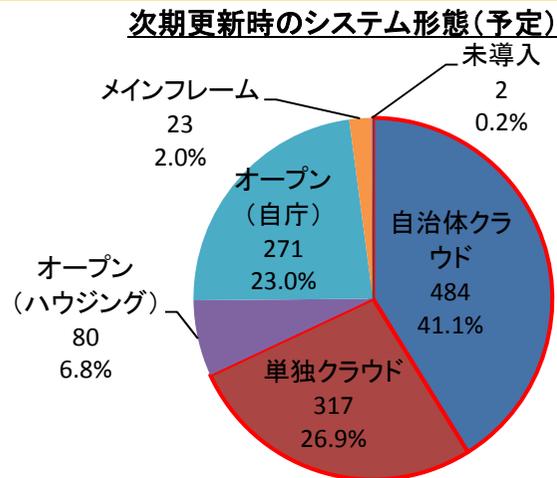
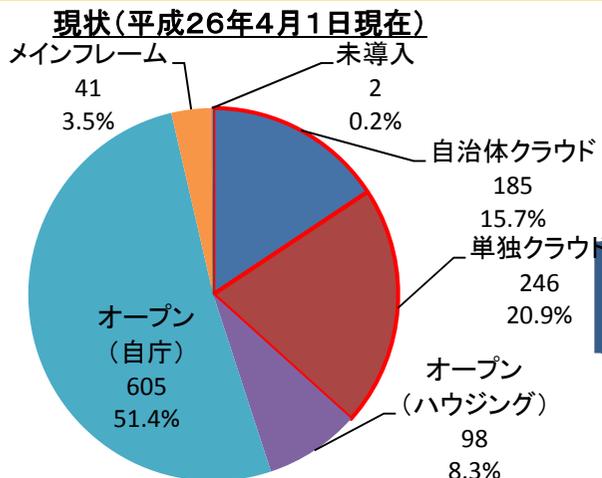
 クラウド化団体

ポイント

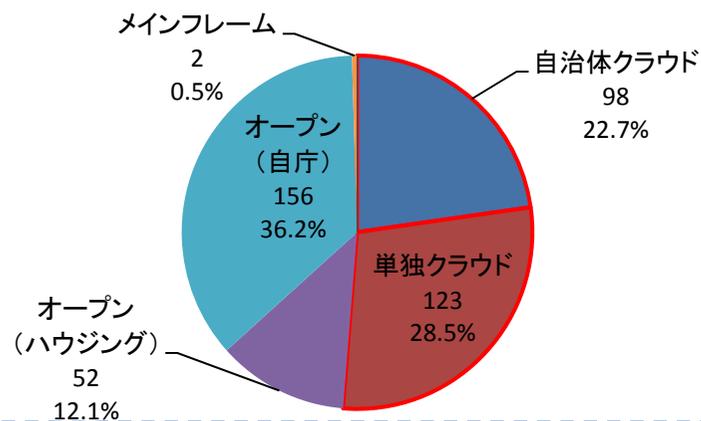
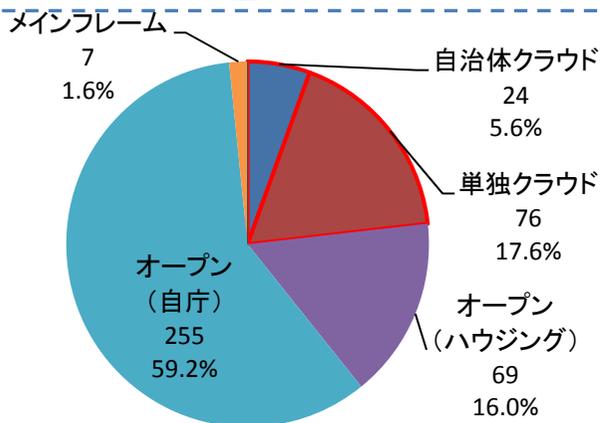
・「自治体クラウド(複数団体共同でのクラウド化)」は12.1%から33.8%まで導入団体が増加する見込みであり、「単独クラウド(単独団体でのクラウド化)」を含めれば約60%の団体がクラウド化に取り組む見込み。

市区町村における次期更新時のシステム形態見込み予定【人口区分】

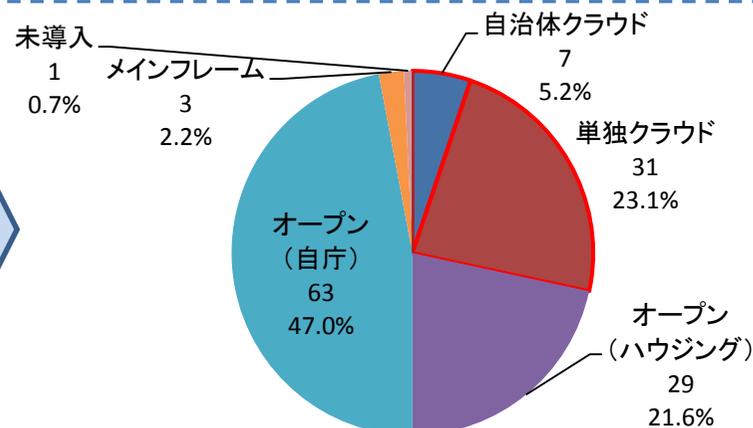
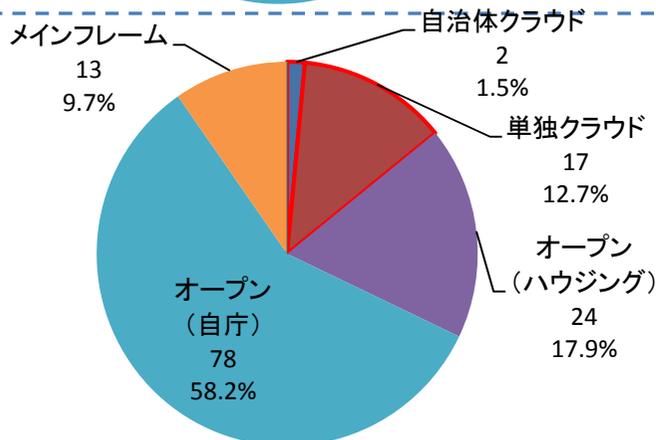
5万人未満
(1,177団体)



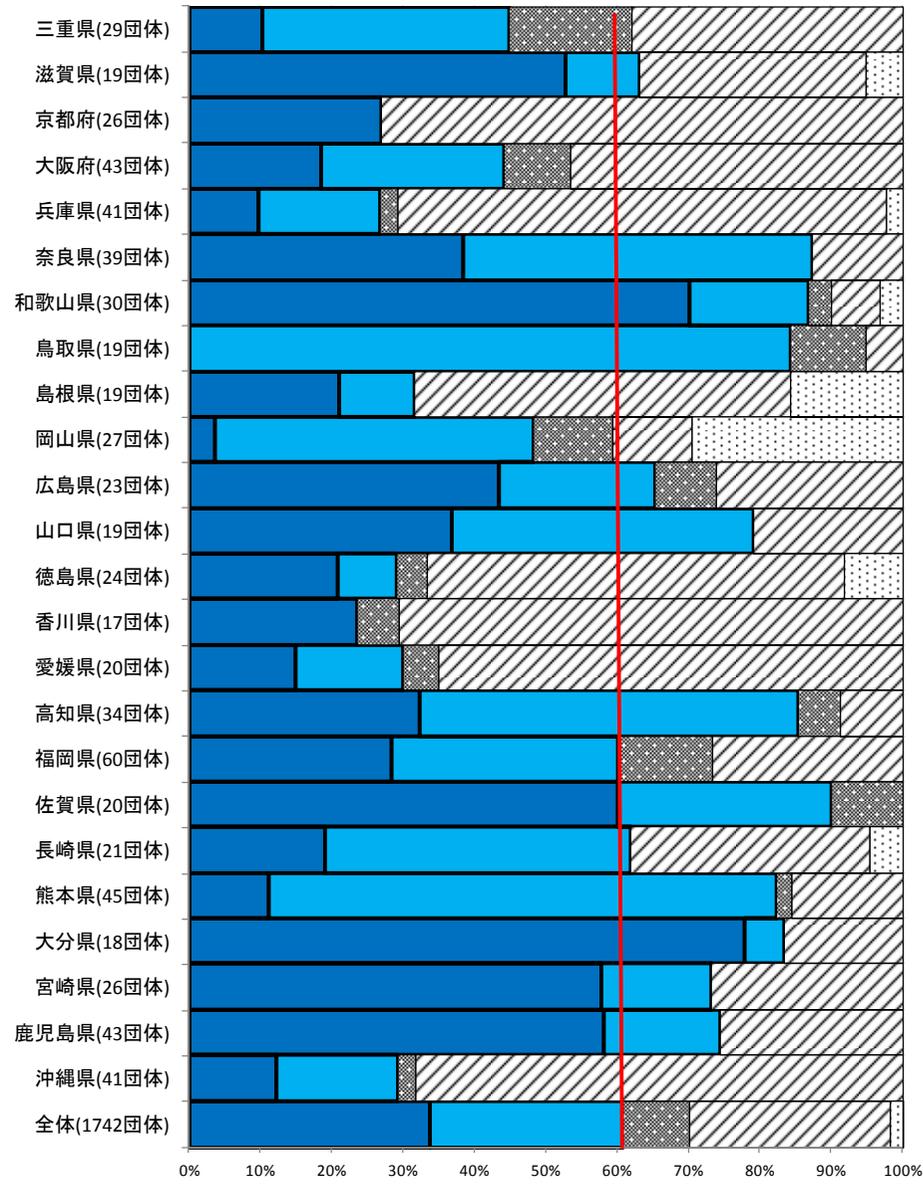
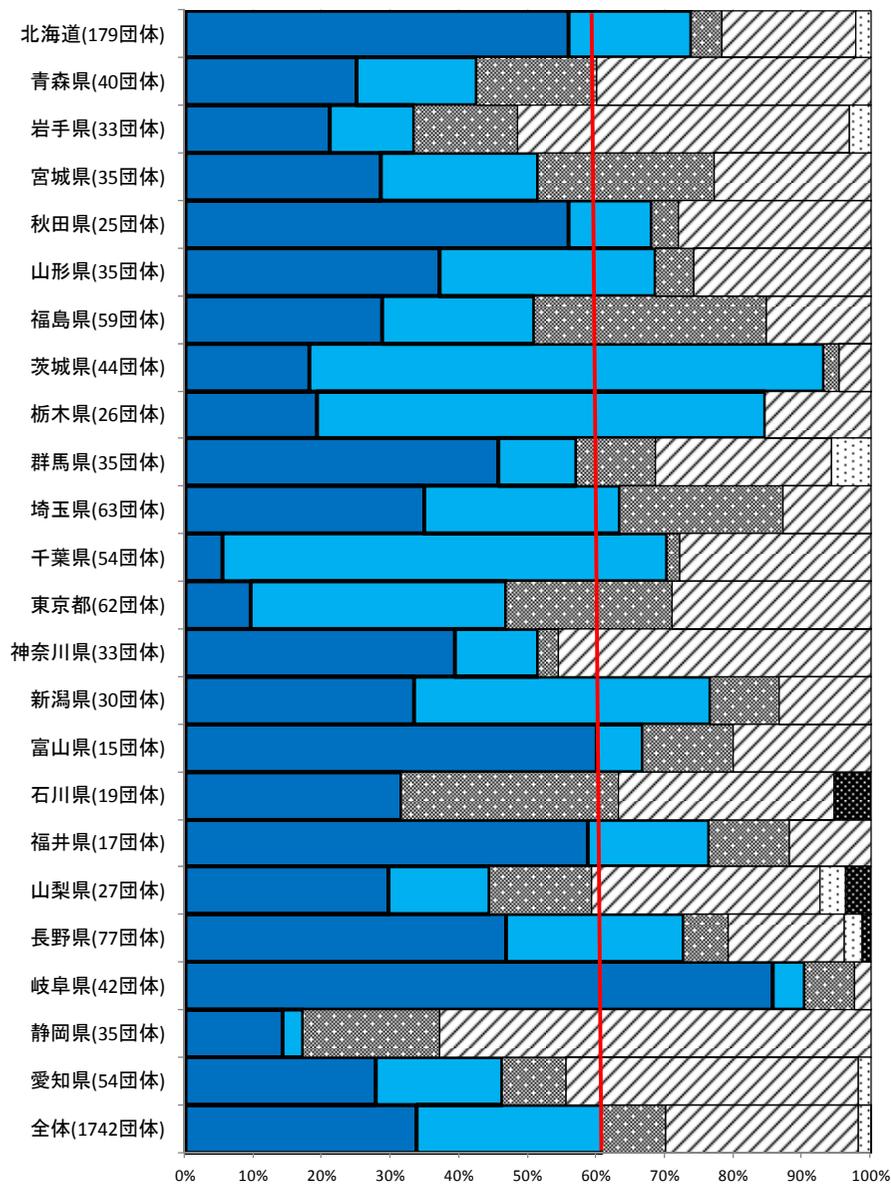
5万人以上～
20万人未満
(431団体)



20万人以上
(134団体)



都道府県別次期システムのクラウド化の見込み



自治体クラウド (複数団体でのクラウド化)
 単独クラウド (単独団体でのクラウド化)
 オープン(ハウジング)
 オープン(自庁)
 メインフレーム
 未導入

クラウド化団体全体平均値: 60.8% (1060団体/1742団体中)